

2011年度 政治経済学

小倉利丸

ogura@eco.u-toyama.ac.jp *

2011年11月25日

7 価値増殖過程

7.1 概観

今回は、生産過程を包摂した資本＝産業資本を中心に、資本の価値増殖が労働とどのような関わりにあるのかを論じる。労働は、生産だけでなく流通にも投じられるが、もっとも典型的な労働は「物を作る」活動であろう。マルクスも資本の価値増殖メカニズムを説明する場合にも、物の生産過程を取り上げている。以下では物を生産する資本を例に労働と価値増殖の関わりについて論じることにする。^{*1}

市場の価格変動、あるいは市場で売買を行う個々の売り手と買い手の自由な取引と競争関係を通じて流通においても、価格差を利用した価値増殖は不可能ではないが、資本主義がひとつの社会となりえた最大の要因は、生産を通じて社会の必要とする生産物の供給を調整するメカニズムをもったことによる。この生産への資本の支配と流通の構造との間にはさらに複雑な関係があるが、今回は、流通に関する諸要因については考慮せず、市場での売買における様々な変動や不安定な要因、あるいは特権的市場と従属的市場の間にある経済的政治的な権力の格差などの諸問題との関係は、簡単に指摘するにとどめて、本格的な分析としては取り上げない。

マルクスは『資本論』において生産を包摂した資本＝産業資本による価値増殖を二つのケースに分けて論じている。一つが、今回以下で説明する「絶対的剰余価値の生産」と呼ばれる場合である。もう一つは、技術の変化や労働組織の変化が価値増殖に与える影響を論じた「相対的剰余価値の生産」である。後者は次回以降で取り上げる。

7.2 価値増殖過程

労働過程では主として労働が有用なモノの生産活動であるという側面を中心に労働とはどのようなことかを論じたが、ここでは、資本による価値増殖（貨幣の表現では利潤）を目的とした商品生産であるという点に焦点をあてて、労働が商品の価値の形成とどのように関わるのかを論じる。

* 携帯 070-5553-5495

^{*1} 資本主義的な生産の中心となってきたのは、製造業であり、近代以前の社会における主要な産業の位置にあった農林水産業は周辺に追いやられた。ここでは、物の生産のなかでも工業を念頭において議論する。なぜ資本主義において農林水産業が周辺化したのか、その理由は別途論じなければならない

どのような商品の価値もその商品の使用価値のなかに物質化された労働の総量によって、すなわちその商品生産のために社会的に必要とされる労働時間によって決まることをわれわれは知っている。同じことは労働過程の結果としてわれらが資本家にもたらされる生産物についても言える。したがってまずはこの生産物のなかに対象化されている労働を算定してみる必要がある。

商品論の冒頭部分で述べたように、労働価値説によれば、商品の価値（交換の基準となり交換を規制する基本的な条件）とは、その商品の生産のために直接・間接に投じられた労働量によって規定される、ということだった。ここでいう労働量とは、社会的に必要と認められた労働量のことであって、実際に個々の労働者が投じた労働がそのまま算定されるわけではない。だから上の引用にあるように、「社会的に必要とされる労働時間」として評価される限りにおいて労働時間が価値の実体となるということである。こうした社会的必要労働時間を前提として、綿花を原料として紡績機械を使って糸を生産するという簡単な例を考えてみよう。

糸の生産には、労働対象としての原料と労働手段としての紡績機械が必要である。この労働対象と労働手段をあわせて生産手段と呼ぶことは前回述べたとおりである。労働者はこの生産手段を用いて糸を生産する。この糸の生産（紡績労働）は、糸を直接生産する労働であり、糸の生産の現場に着目すれば、いままさに紡績工場で行われている労働であるということから、これを「生きた労働」と呼ぶことがある。他方で、糸の生産には、この紡績労働さえあれば実現できるのではなく、原料の綿花を栽培する労働や紡績機械を生産する労働があらかじめ行われてなければならない。つまり、生産手段にも一定の社会的に必要な労働時間が紡績に先立って投下されていなければならない。この生産手段のための労働はあらかじめ行われていなければならないから、過去の労働である。この過去の労働をマルクスは生きた労働との対比で「死んだ労働」と表現することがある。

さて、産業資本のように生産を包摂した資本はどのようにして価値増殖を達成するのだろうか？産業資本の場合、この価値増殖は、単に投資した資金と生産された商品の売上の差額を市場の売買を通じて獲得するといった市場の取引にのみその原因を求めることはできない。市場において、商品がその価値通りに（つまり投下された労働量を正確に反映した価格通りに）売買されたとしても、産業資本は価値増殖を実現できるメカニズムを生産の内部にもっている。このことを以下では説明する。

ここで考慮すべき三つの次元がある。

- 使用価値生産過程 生産手段と労働力を投入して新たな生産物を生産する。
- 生産手段（原料と労働手段）に投入された労働と生産物生産に直接投入された労働量
- 生産手段と労働力に投資された貨幣額

以下ではこの三つの次元それぞれについて簡単な具体例に沿って説明する。

7.2.1 使用価値生産過程

ここでは次のような簡単な生産過程を想定してみたい。綿花 10 キロを原料として 10 キロの綿糸を生産する。労働者はこの生産のために一日 10 時間労働で 2 日間、計 20 時間働く。雇用されている労働者は 1 名である。

原料の綿花はすべて無駄なく 10 キロの綿糸になり、浪費される部分はないものとする。労働手段の紡績機械は、この 10 キロの綿糸生産ですべて消耗されるわけではないが、稼動に伴う摩耗は進む。

生産にはこの他に、電力や燃料なども必要だが、これらはこの例では無視する。

労働者の一日の労働時間、10 時間のなかには、休憩などは参入されていない。

労働者の労働力の発揮度は社会的に平均的であり、綿花の品質も標準の品質、紡績機械も一般に用いられて

いる機械であり特に旧式であるとか先端的な機械ではない。

この生産を遂行するには、資本家による指示命令などの管理の労働が必要だが、この労働についてもこの例では考慮しない。

7.2.2 投下労働時間

綿花 10 キロの生産には 20 時間の労働時間が投下されているとする。この労働は、過去に投下されたもので、過去の労働は現在の標準的な社会的労働時間に換算されることになるから、現在の綿花生産の標準的な労働に換算して 20 時間となるものと仮定する。

紡績機械については、その消耗分を労働時間に換算すると 40 時間の労働時間となるものと仮定する。紡績機械そのものは、もっと多くの労働が投入されて生産されており、数千時間あるいは数万時間の労働が投入されているかもしれないが、この全体の労働時間がどれほどであるかはここでは特に問題にしない。

原料（綿花）と労働手段（紡績機械）の消耗分に該当する労働は、すでに社会が支出した労働であり、これらの労働は、綿糸に投下された全労働時間の一部をなす。綿花に投下された 20 時間と紡績機械の消耗分の 40 時間の合計 60 時間は綿糸に投入された労働の一部を形成するので、これらの労働時間は、過去に投入された労働が綿糸に移転するものとみなされる。このように生産手段に投下された労働量の新たな生産物への移転を「価値移転」と呼ぶ。

7.2.3 貨幣による投資

労働時間 1 時間を貨幣に換算して 500 円とする。この換算は時給 500 円という意味ではない。もし市場での取引に金貨幣が用いられているとすると、500 円分の金貨幣の生産に必要な投下労働量が 1 時間である、ということを意味している。実際の市場取引では金貨幣ではなく紙幣などを用いるかもしれないが、等しい労働量同士の交換を原則とする労働価値説に忠実なモデルをとりあえず前提とする。（労働時間 1 時間あたりの貨幣換算を 1000 円にしても 10 円にしても、以下で述べる基本的なメカニズムには何ら変化はない）

綿花 10 キロ 20 時間の投下労働量 10000 円
綿花を 10 キロ生産するために稼働させた紡績機械の摩耗分 40 時間 20000 円
20 時間の紡績労働 10000 円

以上から、20 キロの綿糸は、4 万円で販売されれば価値通りの価格で販売されたことになる。

20 時間の紡績労働を貨幣換算すると 10000 円となるが、これは 20 時間の紡績労働に対して労働者に 10000 円を支払うということを意味しているわけではない。労働者の賃金は労働者の＜労働力＞商品の価格であり、この価格は、＜労働力＞再生産に必要な生活手段の価値によって決まる。言い換えれば、生活必需品を市場で購入できる貨幣額が＜労働力＞の価格＝賃金となる。

労働者が 2 日間の労働を継続するために必要な様々な生活手段の生産のために投入されている労働量が 12 時間であるとすると、資本家は、1 時間＝500 円の換算を前提とすると 6000 円を労働者に支払う必要がある。6000 円の賃金が得られれば、労働者は生活を維持することができ、＜労働力＞の再生産が可能となる。

したがって、資本家は次のような投資を行うことになる。

- 原料の綿花 10 キロに 10000 円を投資する。
- 紡績機械の損耗分が 20000 円である。
- 労働者に 6000 円を賃金として支払う。

以上を投資するとすれば、紡績資本の投資総額は、36000 円になる。

7.2.4 剰余労働と価値増殖の根拠

以上から容易にわかるように、資本家は 36000 円を投資して綿糸 10 キロを生産し、これを 40000 円で販売することになる。この投資の結果として資本家は 4000 円の利潤を取得する。この投資、生産、販売はいずれも市場において価値通りの価格での販売によるから、市場の価格変動によって利潤を得るのとは本質的に異なるメカニズムに基づいている。

この例で示された 4000 円の利潤は、労働者が 20 時間の労働を投下して貨幣評価で 10000 円の価値を形成しながら、賃金として取得するのが 6000 円であることに基づいている。つまり、労働者の賃金は、12 時間の労働量に等しい価格であって、20 時間の労働時間よりも小さいということに利潤の根拠がある。

20 時間の労働に対して、12 時間の生活手段分の賃金を支払うことは、市場経済の商品売買のルール違反にはならない。＜労働力＞商品の価値は、その商品の再生産に必要な労働量によって規定されるという条件をこの取引は満たしているからである。

20 時間と 12 時間の差の 8 時間を剰余労働とよび、4000 円は貨幣でいえば利潤であるが価値の概念でいえば剰余価値と呼ぶ。

産業資本は生産を通じて利潤の根拠となる剰余価値の取得を目的とする。市場への商品供給が増えれば増えるほど剰余価値の取得も多くなる。そのためには、市場が供給に見合うだけの需要の拡大を実現できなければならない。本来の生産の目的が人間社会にとって必要な使用価値の獲得であったのが資本による生産においては、使用価値ではなく利潤を目的とすることによって、無限の貨幣的欲望によって生産が支配されるようになる。このような貨幣欲望を満たすためには、常に拡大する市場が必要となる。市場における需要の拡大は、非市場経済を解体して市場への依存を増やすか、外国貿易のように他の市場からの需要を獲得するような方向をとる。マルクスは『資本論』のなかで、資本主義的な経済がそれまでの経済と比べて、剰余価値（剰余労働）獲得の動機に促された経済活動を行う結果として、経済活動の動機において、それまでの社会の経済と大きく異なることになる点を次のように述べている。

ある経済上の社会組織において生産物の交換価値ではなく使用価値が重きをなしているような場合は剰余労働が欲求の範囲—その大小はあるにせよ—によって制限されることは明らかである。そこでは、剰余労働への際限なき欲求が生産そのものの性格から生じることにはなお。逆に、古代においても、金銀生産のように交換価値を自立した貨幣形態として獲得することを目的としたところでは超過労働が凄惨をきわめた。

奴隷制や賦役労働等々といった低次の形態で生産をおこなっていた諸民族が資本主義的生産様式に支配された世界市場へと引き入れられ、生産物の外国への販売が世界市場の主たる関心となるやいなや、奴隷制と農奴制等といった原始的残酷さは超過労働という文明化された残酷さに接ぎ木された。たとえばアメリカ合衆国南部諸州における黒人労働は、生産労働が主として直接の自己需要に向けられていたあいだはまだ適度な家父長制的性格を保持していた。しかし綿花輸出がそれらの州の死活問題になるにつれ、黒人の超過労働—それは往々にして七年間の労働で生命を消耗しつくすようなものだった—が計算されたシステムの、ないしはそれ自身が計算をおこなうシステム要素となった。こうなると眼目はもはや一定量の有用な生産物をそこから取り出すことなどではない。肝心なことは剰余価値それ自体の生

産である。^{*2}

私たちにとっては市場の拡大は、市場経済であれば当たり前の現象のようにみえるが、そうではない。拡大は生存の必要から生まれた経済的動機に基づくというよりはむしろ資本の利潤動機に基づく。

規模の拡大をたえず求める資本が資本の規模に見合った市場を常に見出すためには二つの方法がある。ひとつは、非市場経済を強引に解体することである。この解体と市場への統合に国家の軍事力が用いられる歴史は資本主義の初期からみいだすことができる。いわゆる植民地主義である。あるいは、共同体の解体や公的部門の民営化も市場拡大の方法として常にとられてきたものだ。もう一つは、他の資本からその市場を奪う資本間の競争である。国家は外国資本を締め出して自国資本の市場を保護することで競争を排除することもある。常に資本はその規模にみあった市場を見出せるとは限らず、資本相互が激しい競争を繰り返すこともあり、時には市場に対して過剰となった資本によって経済全体が大きな崩落現象に陥る場合がある（恐慌はその典型的な例である）。市場経済は資本の活動が無限の貨幣的欲望によって支配されることによって不断の拡大を余儀なくされると同時に常に不安定さをも余儀なくされる。^{*3}

7.2.5 いくつかの概念規定

■必要労働と剰余労働 労働者が行う労働時間は、上の例にあるように、その一部は、賃金を介して労働者の生存に必要な生活手段に投下されている労働量に対応する部分をなす。この部分の労働は、実際に個々の労働者が行う具体的労働は生活の必要とはかけ離れているとしても、その価値の側面がらみたばあいには、労働者の生存を維持・再生産する部分に該当するから、必ず行われなければならない労働であり、この部分の労働を必要労働と呼ぶ。

これに対して、この必要労働を越えて行われる労働を剰余労働とよぶ。労働者が日々行う労働はこの必要労働と剰余労働の和である。

■不変資本と可変資本 生産手段（原料と機械などの労働手段）は、すでに投入された労働量が新たな生産物に価値移転されるだけで、価値増殖そのものの原因をなすわけではない。このように価値移転されるだけの資本部分を不変資本と呼ぶ。

これに対して、＜労働力＞に投じられた資本は、生産過程における労働者による新たな労働として実現される部分であり、これから新たに付加される労働となる部分である。したがって、＜労働力＞に投資された資本は、価値移転ではなく新たな価値を形成する部分となる。そして、この＜労働力＞に投じられた資本部分が、必要労働を越えて剰余労働を生み出すことになる。1日の労働時間が8時間で必要労働が3時間とすれば剰余労働は5時間となるし、必要労働が4時間であれば剰余労働が4時間になる。また、1日の労働時間が9時間となり必要労働が3時間ならば剰余労働は6時間となる。このように、＜労働力＞に投じられた資本はその結果として剰余労働をとまなう労働として実現するが、その労働時間全体の長さも必要労働と剰余労働のそれぞれの長さも、変化しうる。この意味で、＜労働力＞に投資された資本部分を可変資本と呼ぶ。

■価値構成 産業資本が生産を行うために投資するのは、生産手段と＜労働力＞であり、生産過程では、生産手段の価値移転が行われると同時に、労働者によって新たな労働が投下される。この新たな労働部分は必要労働と剰余労働の和となる。生産された商品の価値（投下労働量）をWと表し、不変資本をC、可変資本をV、

^{*2} 『資本論』第三篇「絶対的剰余価値の生産」第8章「労働日」より

^{*3} ここで述べたことはまったく不十分な記述であり、くわしくは国際的にも国内的にも資本蓄積と政治権力の構造など政治と経済の両面にわたる議論が必要となる。

剰余価値を M とすると、

$$W=C+(V+M)$$

となる。上の式でわざわざ $V+M$ を括弧でくくったのは、この部分が新たに労働者が労働して加えた部分であって、過去の労働の価値移転部分となる C とは意味が異なるということを明確に示すためである。

■ 剰余価値率と価値利潤率 剰余労働は労働者の労働時間全体のうち必要労働を越える部分であることから、必要労働と剰余労働の比率を剰余価値率と呼ぶ。剰余価値率は、剰余労働 ÷ 必要労働となる。上の価値構成の記号を用いれば $M \div V$ となる。

これに対して、投資された資本に対する剰余価値の割合が、利潤率の価値表現となり、これを価値利潤率^{*4}と呼ぶ。上の価値構成の記号を用いれば $M \div (C+V)$ となる。

7.2.6 シャドウワークと剰余価値との関連

シャドウワーク（家事労働のように市場経済には参入しない労働部分）は必要労働を左右する重要な意味を持つ。たとえば、一日3回の食事をすべて外食に依存する場合と食事を自炊や自宅で調理する場合を比べると、自宅調理の方が家計の支出を節約することができる。社会の多くの人々が食事を自宅調理によってまかなっているとすれば、外食産業の規模は縮小し、貨幣支出も節約されるが＜労働力＞の再生産は行われるから、外食に依存する割合がすくないようなライフスタイルが支配的であれば、結果的に生活手段の市場での調達も減少し、生活手段の試乗での調達によって規定される必要労働部分も縮小し、剰余労働部分が拡大する。その一方で、家事労働などシャドウワークへの依存は大きくなる。もし、資本が安価な＜労働力＞を求めるだけであれば、必要労働を縮小することを追及することになるが、他方で、生活手段の市場を拡大することによって市場規模を拡大することによって販売を拡大しなければ資本の価値増殖も拡大できないという側面を考慮するとすれば、生活手段をなるべく市場からの調達に依存させることが資本にとって利益になる。

一般に、安価な＜労働力＞を調達することにより大きな関心が寄せられるような場合には、シャドウワークへの依存が高まり、賃金は安くなる。逆に、より大きな生活手段市場を獲得しようとするに資本の関心が寄せられる場合には、シャドウワークへの依存が低下し、生活が消費市場に依存するようになる。これらは、純粋な市場経済の論理だけでなく、特権的市場と従属的市場の構造ともかかわる問題であるがここではこれ以上言及しない。

7.3 労働の搾取

7.3.1 剰余労働の搾取

上の例で示したように、資本の利潤の根拠は、＜労働力＞商品の価値と＜労働力＞が資本のもとで実際に労働として発揮される労働量との差に基づく。もしそうであるなら、＜労働力＞の価値は常に実際に行われる労働量より小さくしなければならないが、そのようなことはいえるのだろうか？

一般に、どのような社会体制にあっても、人々の労働が経済の基本にあることはこれまでも繰り返し述べてきた。この人間の労働能力は、自己の生存を維持するうえで必須の活動であるから、生存を維持できないような水準でしか労働が発揮できなければ、そもそも人間社会は維持できない。これまで人類が200万年にわたって存続してきたことを前提とすれば、少なくとも人間には自己の生存を維持することが可能な労働の能力

^{*4} 単なる利潤率は分母も分子も貨幣を単位として算出されるが、ここでは分母も分子も労働量を単位としているので価値利潤率と呼ぶ

が備わっているということを大前提にしてもよいであろう。

さらに、個人一人一人に焦点をあててこの労働能力の大前提を当てはめようとするといくつかの問題が生じる。生まれたばかりの赤ん坊は自己の生存を自分の労働能力によって維持できないし、小さな子ども、高齢者や病気になった者も労働能力を十分には持ちえない。このように、社会の中には労働能力を十分に持つことができない人々がいるし、個人の一生を通してみても、労働能力を十分にもつことができるのは、限られた年齢の範囲でなおかつ労働に適した心身の状態にある場合であって、人生すべての期間にわたって労働能力をもつとはいえない。したがって、社会として人間集団が維持されるためには、労働能力をもつ人々が自己自身の生存の維持だけでなく、労働能力をもちえない状態にある人々の生存を支えるための労働を担うことができなければならない。このことは、個人としての人間の労働能力は、自己自身の生存を越えて労働する能力をもつことを意味している。

たとえば、家族で食事をするとき、家族の誰かが自分のためだけではなく、家族の他の構成員のためにも料理を作るとしよう。5人家族であるとすれば、自分のための食事を越えて作られた4人分の料理は、自分の1人分の料理が自分にとっての必要な食事量であるとすれば、過剰な部分である。自分一人を基準にとれば、この4人分は剰余であり、この4人分の料理を調理する労働は剰余労働といっていい。

このように、人間が社会を構成する以上、自己の必要を越えて生産物を獲得する活動を行うことができるということは、一般的にみられる社会現象だといっていい。資本主義における資本の生産過程とは、この人間の剰余労働の能力を資本の利潤のために利用するものだ。つまり、レストランで料理を作る労働者は家族ではなく客のために4人分の料理を作れば、それが資本のための剰余労働となって資本の利潤を支えることになる。^{*5}

7.3.2 使用価値生産労働と搾取

マルクスは、この剰余労働を奴隷制や封建制における主人や領主のための労働と同種のものとして労働者の労働を資本が市場経済の形式的な契約関係を使って取得するものだという観点から資本による労働者の「搾取」であると指摘した。

マルクスがもっぱら剰余労働を問題にしたのは、資本の目的がこの剰余労働の取得にあるために、何の社会的な規制や法的な制約もない場合には、賃金を労働者の生存ギリギリにまで切り詰める一方で、労働時間を限りなく延長して剰余労働時間を最大化しようとするところに、労働者の生活条件と労働条件の悪化が避けられないと考えたからである。労働に関する環境を労使関係の市場経済における競争に委ね、国家による法的な規制などがない場合にはこうした傾向が見出されることは、一般論として認めてよい。

このような観点にたった場合、先の例でいえば、二日間の20時間の労働のうち8時間が剰余労働時間だから、この時間だけが問題だということになりそうである。しかし、そうとは言えない事情がある。それは、労働者が綿糸の生産を行うという場合、綿糸の生産物は労働者の所有にはならず、資本が市場で商品として販売するから、労働者にとっては、この使用価値を生産する労働全体が自己の使用価値的必要とは大きくかけ離れるという問題が生じる。これは、5人家族のために料理を作る場合と根本的に異なる。家族の食事の例では、少なくとも自己の必要に直接関わる料理を作る部分（5人分のうちの自分が食べる分）は自己の必要を満たす直接の労働であるが、こうした必要と労働との直接的な関係は資本の生産過程ではまったく見出せない。

^{*5} 封建制の社会であれば、この剰余労働の能力を領主が利用して農民に賦役労働をさせることになるし、奴隷制であれば、奴隷が自己の生存を越えて労働する部分が奴隷の主人の富の基礎をなすことになる。封建制や奴隷制では労働のどの部分が主人（領主）のための過剰な労働なのかは経験的にも実感としても理解しやすいが、資本主義では資本の利潤の根拠となる労働とそれ以外の労働の区別を実感として経験することが難しい。

このことは、労働者の観点から見た場合に「なぜ自分はこのような具体的な労働を行うのか？この自分の労働にはいったいどのような意味があるというのか？」という疑問が常につきまとうことになる。もし、人間の行為が（労働であれ何であれ）常にこうした疑問に晒されるとすれば、労働の意欲や動機はその具体的な目的以外に与えられなければならない、資本主義ではそれは「賃金」という貨幣的な価値と結びついて労働への動機をつなぎとめることになる。このことは、労働の動機を形成するうえで大変重要な役割を果たすが、そうであったとしても、自己の行為の具体性がその意味を回復できるということにはならない。

このように、資本主義の労働は常に労働の具体的な行為に関連して、その意味が曖昧にならざるを得ない。このことを「労働の意味の剥奪」と呼ぶことにする。